

いざこざ場面における幼児の向社会的行動方略について

－ 原因帰属モデルの検討 －

立命館大学大学院
応用人間科学研究科
対人援助学領域
発達・福祉臨床クラスター
松元 佑

本研究では岩立（1995）が提唱した帰属－感情モデルをもとに、いざこざ場面において感情推論が向社会的方略にどのように影響しているのかについて検討することを目的とする。また、向社会的行動と他者理解との関連について検討するため、「誤信念課題」と「左右の弁別」を行った。

被験児は(男児 15名、女児 14名 生活年齢は 4歳 7ヶ月から 5歳 6ヶ月)、5歳児 30名（男児 15名、女児 15名 生活年齢は 5歳 7ヶ月から 6歳 6ヶ月まで）、合計 59名であった。場面想定法を使用して、幼児に質問をした。困窮場面として『他児同士のケンカ場面』と『他児がモノを取られた場面』の 2 場面を設定した。また、誤信念課題は「サリーとアン課題」の登場人物名を変えた「幸子と花子課題」を使用した。左右弁別と検査者の左右の質問は新版 K 式発達検査 2001 の検査項目の従い行った。援助行動は実験修了後に部屋から出る直前、筆箱を実験者が落として拾うかどうかを測定した。

結果は、ケンカ場面とモノ取り場面において感情による方略相手が違うことが示された。これにより、4歳児と 5歳児は状況だけを判断して方略相手を決めているのではなく、感情も考慮して方略相手を決めていることが示唆された。これは Weiner の原因帰属理論で述べているように感情が直接、援助方略に影響を与えていると考えられる。援助方略の内容についても有意な差があり、状況に応じて援助方略を使い分けていることが示唆された。

心の理論と左右の弁別は援助方略と関連がなかった。これにより、幼児期の子どもは援助方略には過去に自分が経験した援助方略や大人からモデリングした方略を使用しているため、他者の意図や視点を理解していなくても援助が出来ることが示唆された。

援助行動については、年齢差と性差があることが示され、女児よりも男児の方が援助行動することが示された。年齢差については先行研究と一致しており、子どもの年齢が高くなるにつれて、この行動は増加するようである。これは年齢が高くなるにつれて他者の感情理解や向社会的に反応することを増すような社会化経験を繰り返すからだろう。